COLUMN

地域がつくる最終処分場



北海道大学大学院
工学研究院教授
古　市　　徹
Toru FURUICHI

79年、京都大学工学部助手、85年厚生省国立公衆衛生院に移り廃棄物計画室長を経て、94年大阪府立大学工学部助教授、97年から北海道大学大学院工学研究院教授。「廃棄物計画―計画策定と住民合意」共立出版・99年、「バイオガスの技術とシステム」オーム社・06年、「不法投棄のない循環型社会づくり―不法投棄対策のアーカイブス化」環境新聞社・09年等、著書・論文多数。環境省中央環境審議会臨時委員、北海道環境審議会前会長、土木学会環境システム委員会前委員長、NPO・LSCS研究協会理事長、(道) 北海道バイオマスネットワーク会議会長など。

高濃度の放射性物質に汚染された焼却灰や汚泥などの「指定廃棄物」最終処分場は、絶対必要であるにもかかわらず、その立地でもめている。普通の廃棄物の最終処分場の場合でさえ、立地選定問題は大変難しい課題であり、もめるのは当然のことであろう。一般に、産廃処理施設としての最終処分場の設置申請等は、大変やっかいな手続きである。産官学の関係者(行政、産廃処理事業者、産廃協会、コンサルタント、建設業者、学識経験者、市民等）が皆、各業界だけでなく個人レベルでも、業務遂行上漠然とではあるが多くの問題を抱え困っている。その問題構造は、共通のものも各業界（個人）に固有のものもあるが、いずれにしても関係者全員が、何らかの問題を抱えている。課題解決のため、各業界（個人）が、従来それなりの努力を積み重ね、少しずつ改善してきた面はある。しかし、産廃問題は大変複雑であるが重要な問題であり、モグラたたき的な対処でなく、抜本的な問題解決を図る必要がある。そのためには、地域の関係者全員が一堂に会して、皆が抱えている課題を洗い出し、漠然としている問題構造を明確にした上で、それらの課題を解決するための具体的な方策を提案する必要がある。

このような問題意識の下、地域の産官学の関係者が協力して問題解決を図るための場を持つことを提案したい。産官学の関係者のご理解とご協力を得て、例えば検討会議のような場を持つことが必要である。目的としては、産官学が連携協力して、最終処分場の設置に関する技術水準の向上、地域における円滑な合意形成の確保、申請事務手続きの効率化を図り、もって最終処分場に対する市民の信頼を向上させることである。

本検討会議が成功する秘訣は、明確なビジョンを持ったリーダーを中心に関係するステイクホルダーが、目的意識を持って自主的に集まり、各自が係わる必要性と意義を検討し認識した上で、改善のための役割と責任を明確にすることを使命感として持つことである。このような意識の高まりと、解決のための具体的な提案が、地域の最終処分場の技術向上に繋がり、市民からの信頼が向上し、ひいては地域の持続可能な環境を実現し地域振興にも貢献すると確信する。

地域振興は、地域に住む人々の意識向上にかかっている。そのために、検討会議のメンバーが、熱心な議論を踏まえて具体的な提案書をまずまとめることである。そしてその成果を、今後どの様に活かし実現していくかを、地域の住民と共に考えていくことが、最終処分場の設置に関わるものの次のミッションと考えている。